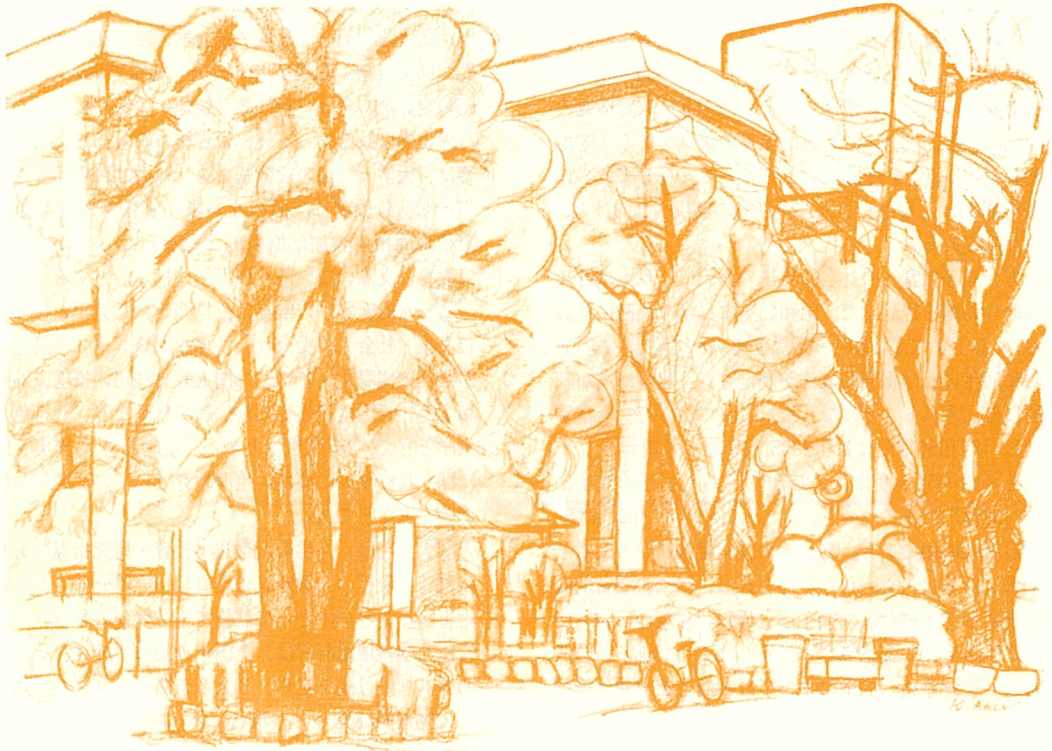


びぶりおてか



同志社大学図書館報 No.36 1984. 11. 1

「新高等教育7カ年計画」と私大の現実

図書館長 畑 肇

昨今私学をめぐる状況は大変きびしいものがあります。図書館も例外ではありません。新年度より就任された畑館長は私大連盟の白書作成委員会メンバーとして活躍してこれ、同委員会による「私立大学一きのう・きょう・あした」は10月中にも同連盟より公刊の予定でありますので、本稿をお寄せいただきました。

目次

「新高等教育7カ年計画」と私大の現実……………	1
数学にみる図書購入希望……………	3
コロン島の生物進化……………	4
経営学に関する二次文献(32)……………	6
実例を中心とした資料のさがし方(26)……………	9
ピックアップ ザ・ファー・イースト……………	12
1・2年次生にみる 閉架資料の利用動向……………	13

第2次大戦後、単線型の新6・3・3・4制スタートの時点から今日までの30数年の間に、大学・短大への進学状況は、当初誰も予想しなかった量的拡大を達成した。それはまた同時に高等教育への機会の拡大を意味し、その積極的な意義は今あらためてここに指摘するまでもない。ちなみに、わが国の大学・短大の入学者は、昭和25年10万4千人であったが、35年21万人、40年代前半に40万人、50年60万人に達した。18才人口に対する進学率は、昭和35年の10.3%からその後急上昇し、51年には38.6%に達し、その後この割合は停滞気味で推移してきている。そして、昭和58年度の入学者60万人の定員割合は、私大76%に対し、国公立24%である。

周知のとおり、わが国の高等教育の計画的整備の必要を打出したのは、昭和46年中教審答申であった。当時、まさに世界的規模で、大学改革の激しい波が押し寄

せていた時代であった。この答申の指摘をうけて、昭和51年—55年(前期)と56年—61年(後期)を計画期間とする整備計画が策定され、また大学設置審計画分科会が設けられたのも51年5月のことであった。この50年代の前・後期計画の特色は、全体としては、①高等教育構造の柔軟化 ②量的拡大よりも質的充実¹⁾に重点をおく ③地域配置の適正化²⁾を目指すことであった。今日までのほぼ10年間は、ともかくこれらの目的の実現へと向けられていたのである。

一方、高等教育への社会的要請の増大は、私大の財政的補助の問題を提起した。昭和45年に私学振興財団が設けられ、はじめて132億円の経常費補助が実現し、このあと昭和50年に私学振興助成法が制定され、私学助成が制度的に確立されることになった。これによって、経常費補助は、昭和56年度には、2835億円にまで増額されたが、その後の58年度には、2770億円に、また59年度には、2438億円にまで削減されることになった。国の財政危機がその理由である。私大への経常費補助がもたらした効果は顕著にあらわれた。たとえば、私大の経常的収入に占める学生納付金の割合は、昭和47年度の77.4%から、昭和56年度の65.9%へと低下したことである。私大の研究・教育条件の向上によって経常費の絶対額は増加したが、学生の経済的負担は相対的に軽減してきたことである。また、学生数の定員と実員の比率をみても、たとえば私大連盟加盟校の全分野の平均で、昭和47年度の1.90から昭和56年度には1.29へと改善されている。教員1人あたりの学生数も昭和50年度の32.1人から56年度の27.4人に減少してきた。昭和56年度の連盟加盟校の学生1人あたり教育費は、平均で87.5万円であった。このうち52.4万円が学生納付金でまかなわれ、国庫負担は、20.1万円であった。これに対し、国立大では1人あたり平均225.1万円と3倍近い教育費が使われ、このうち、学生納付金は17.8万円、206万円が国庫負担となっている。このような教育費負担の割合がわが国高等教育の現実である。

大学設置審計画分科会は、昨年10月に「新高等教育7カ年計画」の中間報告を発表し、さらに基本的にはその方向で本年6月その最終報告をまとめた。これは、昭和61年度から75年度までの15年間を展望し、当面18才人口が急増する昭和61—67の7年間の高等教育の計画的整備を目的とし、特に「量的整備」とともに「質的充実」を目指す。これは、上述の昭和50年代の前・後期計画を引継いだものといつてよい。

①「量的整備」の規模は、高等教育機関への進学率を昭和58年度の35.6%を前提として、計画期間の定員増を8万6千人とし、恒常的増員枠として、4万2千人、臨時定員増として4万4千人をあてる(現行入学定員60万)。この定員増の国公私大の負担の割合は、「近年にお

ける設置者別入学定員の割合¹⁾及び拡大の動向²⁾等を勘案」して決める(①は昭和58年度、私学76%、国公立24%、②は昭和55—58年度の定員増、私学89%、国公立11%、同実員増、私学67%、国公立33%である)。そして、臨時定員増の分は、特に教員組織・校地・校舎等の基準は弾力的に対応する(最終報告後の6月25日、大学設置審は、大学・短大の設置基準を「弾力的に扱う」ことを答申し、1)教育に支障のない限り兼任の教員も認める 2)校地面積の増加は原則的に行なわない 3)校舎面積は教育に支障のない限り弾力的に扱う、とする)。

②「質的充実」の内容は、1)開かれた大学として、単位互換・社会人の受入れ、多様な履修コースの設定など 2)大学の国際化として、外国人教員任用の推進、外国人留学生・帰国生徒の受入れ体制の整備など 3)特色ある大学として、「新構想の大学」・「放送大学」の充実、地域に開かれた短大の整備、生涯教育としての夜間・通信教育の充実などである。

③大学院は、入学者の選抜・教育・研究指導のあり方の改善、現行の入学定員の見直し、専門分野により定員増を図るなど全体として整備する必要がある。

④大学の地域配置は、全国を13地域に分け、それぞれの定員増の目安を定め、3大都市圏とそれ以外の比率は、55.2%対44.8%とし、現状と比べて地方に重点配分する。これと関連して大学の整備方式として、1)設置形態は私立で、公私または国公私で協力する方式 2)公的機関と民間との共同事業として行なう「第3セクター方式」なども適切である。

⑤私学助成は、私学の教育研究条件の一層の向上をはかり、個性化・国際化・地域配置の適正化、時代の要請に応じた学部・学科の改組転換、大学院の活性化を促進する方途、につき検討する。

この報告は、当面、昭和61—67年のわが国の高等教育政策の基本を示したものが、とりわけ今日の私大のあり方に重大なかかわりをもつ。これについては、昨年10月の中間報告以後これまで、すでに各方面で諸見解が示されてきたが、特にここでは、(1)私大連盟(昭和58年12月14日)と(2)大学基準協会(昭和58年12月21日)の対文部省見解を指摘しておきたい。(1)は、まず、計画全体につき①特に設置者別負担割合などの具体的実施計画の必要性 ②志願率・進学率は、50年代の傾向をそのまま採用するが、この点は、総合的検討が必要、など。次に、特に私大につき、①臨時定員増につき教員組織・校地などの基準がどのように弾力的に適用されるかが不明であり、またそれが行なわれたとしても、私大財政への助成が不可欠である ②私大の性格上、志願者が特定の大学に集中する事態が生じるが、そうなると、この計画が量的にも質的にも達成できるか問題がある ③実施計画案の策定が急がれるが、これには私大の意見・要望を十分

に盛込む必要がある。さらに(2)は、13項目にわたる問題点をあげるが、特に、①大学の研究機関としての視点が軽視されている ②臨時定員増への対策が安易である ③18才人口の増加分受入れの責任を私大に負わせすぎであり、また現在到達した私大の水準の維持を著しく困難にする ④特に、私大には、財政的助成の方途が事前に保障される必要がある ⑤大学の地域配置の問題も単なる数量的考察では不十分であり、より社会的分析が求められ、また大学設置についての上述の協力方式には検討すべき問題が多い、などである。

「新高等教育7カ年計画」がもつ問題点の重要なものは、すでにここに指摘されている。そのうち、私大にとって最も基本的なものは、この計画には行財政上の担保がないという指摘である。昭和50年度の私大全体の定員超過率が1.79倍だったが、昭和58年度は、1.36倍に下げた。この計画によって、この定員超過率で切り抜けることが期待されている。だが、「私大なら、一時的に教育の質が低下してもいいというのか。教育政策の困難は、国公立を問わずすべての高等教育機関が等しく分かちあうべきではないか」(私大連盟「私大白書」昭和59年6月5日)との主張は、今日の状況を適切にとらえたというべきであろう。1970年来日したOECD教育調査団は、その報告書において、日本の教育投資全体は、OECD諸国と並ぶが、高等教育への投資は際立って低いこと、また投資配分の最大の誤りは、私大と国立の格差にあることを強く指摘し、日本の大学制度の改革には、この高等教育財政の立ち遅れの克服を説いた。私大の教育・研究の質的向上・発展のために、当面の事態には慎重に対処する必要があるとともに、特に今日ほど私大に対する国家の積極的な政策が期待されることはないといってよいであろう。

数字にみる 図書購入希望

1983年度に大学全体で受入れた図書は49,775冊、そのうち図書館では12,314冊を受入れました。

さて、ここ数年、学生諸君からは図書館に下表の通り購入希望がよせられました。

	申込枚数	購入する	購入しない	所蔵している	その他
1980	226	131 (34)	25	51	19
1981	192	115 (30)	35	30	12
1982	258	161 (33)	31	51	15
1983	359	233 (31)	43	47	36

(洋書・雑誌も含む)

「購入する」の中には、申込まれた時点で「受入れ」していたが、整理中のもも含めています。()内にその内数を示しましたが、これらは早く利用できるよう優先して整理を行なうようにしています。「所蔵している」というのは既に閲覧可能な状態にあるのに購入希望がだされたもので、請求記号を書いて回答とします。「その他」には絶版・品切のもの、要求している資料が記述の誤りか何かでわからなかったもの、あるいは具体的な資料を要求していないもの(意見や要望)なども含めています。

近年、個々人の関心ははなはだ多様化していますが、購入希望のあった図書については、趣味的なものを除き、できるだけ要望に応じていきたいと考えています。

書庫見学

ちよつと書庫をのぞいてみませんか。

本館には30万冊をこえる図書が所蔵されています。そのうち、開架図書室には、参考図書を含めても、6万冊たらずの本が配架されているにすぎません。

書庫には、いったいどんな資料が所蔵されているのか、ひとめぐりになってはいかがでしょう。

(日 時) 第2水曜日(開講期のみ)

15時10分～16時

(集合場所) AV室(本館2F)

*ただし、9月のみ第3水曜日になります。

Jean Craighead Georgeが1970年に著したBEASTLY INVENTIONSという一冊の本は、希に見る名著で、その副題、A Surprising Investigation into How Smart Animals Really Are が意味するように、人智の及ばない動物の世界の不思議を克明に記録している。

およそ人間の造り出す文明から遠く隔たる他の生物の世界では、人間の常識では考えられない色々な不可思議が見られるが、Georgeはこれを習性の面から探索しているのに対し、Charles Darwinは、有名な進化論の立場から種々の業績をあげている。書物や文献の渉猟は、これら別世界のロマンに対する限りない想像を掻き立て、果てしない憧憬を生むが、究局の満足感をもたらすものは実見をおいて他にない。

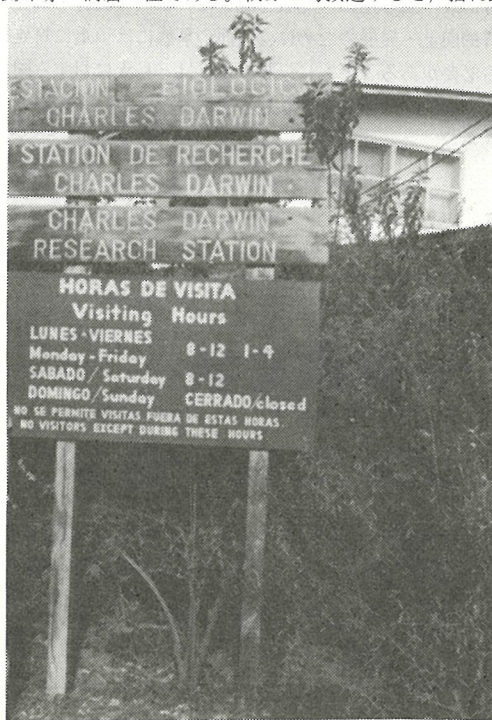
1978年、書物の上での探索を終えた著者は、単身エクアドル領ガラパゴス諸島の岩を踏んだ。実見の為である。これらの島は、1535年スペイン人によって発見された時、この地に多く棲息する象亀を表すスペイン語、「ガラパゴス」に因んで命名されたが、エクアドル領の現在、正称をコロン諸島という。しかし、世界地図の上でもGALAPAGOSの地名は今も常用されている。位置は南米西岸の太平洋上1千軒、北緯1°40'から南緯1°36'の赤道上に散在し、19の島、42のアイレット、26の岩礁から成り立っているが、いずれもラバと呼ばれる熔岩の塊で、珊瑚礁は存在しない。最大の島イサベラを中心に7850平方軒の面積を有する。赤道直下に位置するが、南極からカリフォルニア沿岸へ向って流れるフンボルト海流の為、水温は15°、年平均気温も25°と低い。ここに固有種の生物が多い。

ダーウィンの研究所を訪れると、進化の実態を平易に説明するため、多種の象亀（ガラパゴス）が示されている。ふつうの亀の甲羅はこんもりとまるく盛り上っているという点の他は、我が国でも見られる一般の亀の甲羅に比して、取り立てて言う特色はない。しかし高地で、地面に食物となる草が藪いところでは、甲羅の首の部分がまくれ上って、いわゆる“抜き衿”のようになった種類が居る。首を高所へも自由に伸ばせるように進化したのである。灌木の茂みの多いところでは甲羅はまるく、

亀の動きを妨げないようにできている。更に不思議なことは、餌となる同一種の草が、亀の居ない島では地面すれすれに葉を出しているのに、亀の居る島では茎が長く伸び、亀のとどかないところで枝を張り葉を出すのである。最大の亀はその体重が1/4トンに達するという。研究所で孵化した亀は、天敵のいなくなる3歳に達すると産出した島へ放つ。

ガラパゴスを代表するもう一つの生物は、イグアナである。古代生物、特に怪獣類の容貌そのものの爬虫類で、ウミトカゲと呼ばれる水棲のものは体長1.5メートル、陸棲のものはやや大型である。両者とも草食で、陸棲はサボテンの実を食し岩陰に潜んで住むが、水棲のものは海底の海藻類を主食とする。冷血動物で体温調節ができないので、ラバの断崖をよじ登って陽光を浴びる。その奇怪な姿は、筆致で表現することは不可能である。

奇岩のそそり立つプエルト・アヨーラの湾は恰好の遊泳地であるが、ここでの見聞は、文献による知識でもとても理解し難いものがいくつも見られた。一例は、揺れ動く赤い洞窟の怪である。検分の為接近すると、揺れ動



進化論で有名なダーウィン ステーションの入口の表示。現在もガラパゴス（象亀）を中心に生物進化の研究が行なわれている。

く赤い洞窟は一瞬にして黒いラバの岩壁に変じたが、正体は岩を覆う無数の蟹の群である。掌程の大きさのものが、横だけでなく、前後にも非常に速さで移動するのが特色である。

更に珍奇なのは、あざらしの行動である。水中で假眠するあざらしを発見し、手を触れたところ、あざらしは逆に怪訝そうな表情で筆者の無毛の肌を鼻先で押して探索を試みたのである。しかも、更に年令の高いと思われる一匹が接近して、前述のあざらしと筆者の間へわけ入り押し戻したが、明らかに危険から未経験者を遠ざけようとする人間の行動に類似している。このように、他の生物集団が、人間を未知の下等な種として知的に扱った行動はガラパゴス以外では体験していない。

ジーン・ジョージの著書では、特に鳥類に関する克明な記述が多いが、その中でも南米東海岸に住む渡り阿呆鳥に関する報告は興味深い。1枚の羽が3.5メートルという巨大なこの鳥は、一度も羽ばたくことなく6日間も飛び続ける。睡眠中も本能的に上昇気流をキャッチして時速50キロで飛び続けると記されている。しかるに、こうした優れた飛翔能力を持つ鳥でも、幼鳥の最初の飛翔体験ではしばしば離着陸に失敗し、時に転倒すると、成鳥達がこれを見て嘲笑するのだとも言われる。ガラパゴス信天翁は、こうした文献上の知識による期待に反して、ラバの絶壁からとび降りるといって極く自然な方法によって飛翔を体験する。この鳥の雌雄は、たがいに嘴を打ち合って音を出し交尾の前戯とする。

大型の鳥類では、羽が異常に小さく飛翔能力を持たない海鶴、ペリカン、赤道には珍らしいガラパゴス・ペンギン、内陸のフラミンゴなどが棲息するが、黒色で大型の軍艦鳥の求愛は極めて珍奇である。この鳥の雄は、喉に真紅の袋を有しているが、求愛の為この袋を自分の頭の数倍の大きさまでふくらませるのに実に20分間もの努力を要するのである。海岸で見られる鳥の中で最も平凡だと思われるものに鷗があるが、ガラパゴスのラバ・ガルは1970年代に既に400番の生存が確認されているのみで、世界で最も数のすくない海鳥とされている。

ここに住む3種のカツオ鳥のうち、極めて美しいコバルト・ブルーの脚を持つものは、ブルー・フットと呼ばれて人目を引くが、外見的に平凡な赤い足のレッド・フットという種類は、夜間にも眼が利くという点で更に珍種とされる。



体長1.5メートルの水棲イグアナ。

ガラパゴス諸島の大半は、極めて多くの鳥類の糞の為、黒いラバが覆われてむしろ白灰色を呈している。研究所のリストによれば、全諸島に分布する鳥の種類は121種類となっているが、そのうちダーウィンズ・フィンチと総称されるフィンチ類が13種存在する。この中で動物学的に極めて特殊な習性を有するものが、キツツキ・フィンチである。この小鳥は、灌木やサボテンの間を移動しながら刺や小枝などを折り取り、これを嘴にくわえて枯木、流木などの穴に突きさし、中の小虫を取り出して食するのである。これは、道具を使用するという点で、鳥類の中で唯一のものとされている。

1553年の発見以来の史的考察では、捕鯨者や海賊などの根拠地としてこの島が利用された事実が記録されている。19世紀に、二三の開拓も試みられたが、奴隷の反乱によって不成功に終わっている。以後20世紀に至って、第2次大戦中アメリカがこの地に軍事基地を設け、これがバルタの滑走路として現在も利用されている。しかしこのためにバルタの動物群は完全に滅亡し果てた。1979年11月の火山爆発により多数の珍奇な古世代鳥獣が死滅したと伝えられるが、「生物進化の野外実験場」といわれるコロソ諸島の永遠の不変を祈ってやまない。

※国立図書館にはBEASTLY INVENTIONSの邦訳「おもしろい動物学」金沢義 訳 481 : G4を所蔵しています

経営学に関する二次文献

今回は、本学図書館で所蔵する邦文の経営学に関する二次文献を紹介し、経営学の源流は古くにさかのぼることができますが、わが国で現代的経営学が芽生えたのは、大正末期から昭和初期の時代であろうといわれています。このように、経営学は比較的新しい学問であり、経営学関係の専門書誌も少ないので、一般図書や辞典・ハンドブック類の巻末に参考文献として掲載されているものも紹介してあります。

なお、請求記号についている㊦は参考図書室図書、㊧は開架閲覧室図書(昭和59年9月現在)、㊨は閉架図書、Pは雑誌を表わします。

〔書誌・索引・解題〕

1. 企業・経営に関する27年間の雑誌文献目録 上・中・下巻

日外アソシエーツ編 日外アソシエーツ 昭58 (㊦028.335; N 4)

昭23～49年の27年間に発表された企業・経営に関する雑誌文献約12800件を収録。主題別の文献目録のほか下巻巻末に事項索引(主題および人名)あり。

2. 雑誌記事索引(人文・社会編)累積索引版

日外アソシエーツ編 同社 (㊦P027; Z 3)

経済、歴史、文学など11のシリーズに分け、昭23～29年、昭30～39年、昭40～44年、昭45～49年、昭50～54年の5期にわたって刊行。昭23～39年、昭40～49年、昭50～54年と総合索引(著者名編、件名編)あり。後記3.の「雑誌記事索引(人文・社会編)」を再編集したものの。

3. 雑誌記事索引

人文科学編	昭23～39
人文・社会編	昭40—

国立国会図書館参考書誌部編 国立国会図書館 (㊦P027; Z)

昭23～27年までは月刊、昭28年以後は季刊。各号の企業・経営の項目に、論題、文献番号、著者、雑誌名、巻号、年月次、ページの順に記載されている。

4. 年刊雑誌記事索引(JOINT累積版) III—経営・労働— 昭56年版(収録55年分)—

経済文献研究会編 日外アソシエーツ (㊦P028; N 2)

月刊のJOINT雑誌記事索引(経済・産業編)を基に、経営・労働関係の記事を再編集したもの。本文の

他に相関索引と採録対象誌名一覧を付す。

5. 私立大学・短期大学紀要類論文目録索引

東京都私立短期大学協会図書館研究委員会編 同協会 (㊦027.5; S 4)

昭43～51年版当館所蔵。論文の分類は日本十進分類法7版に基づき、昭43、44年版は経済(330)の項に収録されているが、昭45年版以降は企業・経営(335)、経営管理・簿記・会計(336)に細分されている。巻末に執筆者名索引あり。

6. 全国短期大学紀要論文索引 人文科学・社会科学編(1950～79)

図書館科学会編 埼玉福祉会 昭57 (㊦027.5; T 12)

昭25～54年までの30年間に全国の国立(7)、公立(29)、私立(344)および廃止校(5)計385の短期大学が刊行した紀要に掲載された研究論文を創刊号から収録。論文の排列は主題別による。同一項目内の排列は執筆者名の五十音順。経営に関するものとしては、企業・経営、経営管理の項目に約600点収録されている。前記2.の「雑誌記事索引(人文・社会編)累積索引版」の採録対象から除外されている短大の紀要類を収録。

7. 企業別雑誌記事索引

慶応義塾大学大学院経営管理研究科図書館編 同館 昭56 (㊦028.335; K 6)

慶応義塾大学大学院経営管理研究科図書館が昭55年12月までに受入れた図書および和雑誌中の日本企業(官公庁、団体を含む)関連記事から1ページ以上の記事を採録。収録点数は非常に多い。企業等の正式名称のABC順に排列。

8. 経済文献解題 1981年版

経済文献解題編集委員会編 ダイアモンド社 昭56 (㊦028.33; K 2)

昭55年度中9月までに刊行された経済関係図書の解題付文献目録で前年版に収録されなかった昭54年度およびそれ以前の刊行物も含む。一般図書、政府刊行物、資料図書に大別され、経営に関する図書は書名の五十音順に一般図書1078点収録。政府刊行物・資料図書も若干収録。

9. 社会科学文献解説 No.1～10

大阪市立大学経済研究所編 日本評論社 (◎028.3; S)

昭20年9月～27年6月に大阪市立大学研究所が受け入れ備え付けた図書、雑誌、資料に、他機関刊行の目録から若干転載補充。経営の項目に、著者名のABC順に収録。昭27年7月分以後中絶したが、昭30年分は「経済学文献解説 昭30.1～12月」(◎028.33; O3)として刊行、その後後記10.の「経済学文献季報」に継承。

10. 経済学文献季報 No.1 (昭31) 一

経済資料協議会編 同会 (◎P028; K)

季報であるが年3回刊行。各号とも経営・企業の項目に、邦文の単行書、雑誌論文に分けて著者名のABC順に排列。

11. 法政経済社会論文総覧 2冊

天野敬太郎編 刀江書院 昭2～3 (◎028.3; A)

法律、政治、経済、社会に関する専門雑誌に発表された論文の総索引。第1巻は創刊号より大正15年6月号までを採録。第2巻は大正15年7月より昭2年12月末までに発表されたものを採録。経営に関する論文は、第1巻18点、第2巻28点。そのほか科学的管理法、企業、事業の項も参考になる。

12. 経営管理研究実務文献要覧 1968～77

産業能率短期大学図書館編 日外アソシエーツ 昭54 (◎028.336; S)

「参考図書の案内」(第1部)と「文献目録」(第2部)で構成。巻末に第2部収録文献の件名索引ならびに執筆者名索引および収録誌名一覧あり。第2部は昭43～52年の10年間に刊行された文献を収録。収録数は記事・論文約2万点ならびに単行書約2千点。

13. 中小企業問題文献目録

商工組合中央金庫調査部 同部 昭51 (◎028.335; S)

昭39年1月～50年12月まで12年間に出版された中小企業問題文献(邦文の図書および小冊子)を抽出、編集したもの。中小企業関連統計(行政管理庁指定統計が中心)および同定期調査資料を付す。

14. 日本における多国籍企業研究 文献解説

多国籍企業研究会編 アジア経済研究所 昭56 (◎028.335; T2)

昭35～54年6月(一部は同年末)までの期間、わが国で発表された多国籍企業関係の文献紹介。日本人が

日本国内で発表した文献に限る。外国の著作の翻訳は対象外。特に重要と思われるものには文献解説を付す。(単行書には原則としてすべて、論文については収録文献の約30%弱)

〔社史〕

15. 社史目録

立命館大学経営学部編 同学部 昭44 (◎028.335; R)

昭43年6月現在、立命館大学経営学部共同研究室、同大学の図書館および経済学部共同研究室で所蔵する内外の会社史・業界団体史、企業者伝記をユニオン化し、国別、業種別に分類したもの。収録会社数、日本718、合衆国383、ドイツ288、スイス155、イギリス84、その他33。

16. 同志社大学所蔵社史目録

同志社大学人文科学研究部編 同所 昭38 (◎028.335; D)

昭38年3月1日現在、経済学部、商学部、図書館、人文科学研究部が所蔵している社史、銀行史、伝記、産業史を収録。主題別分類により排列し、著者索引、所蔵箇所をも付す。収録件数571。

17. 日本社史総合目録

横浜国立大学経営学部研究資料室編 同室 昭57 (◎028.335; Y)

昭57年1月現在、日本国内で出版された社史、企業者史のうち東証一、二部上場会社のもので851社出録。総タイトル数2216点におよぶ。

18. 本邦会社史総合目録

中村博男編 日本図書館協会 昭52 (◎028.335; N)

明治以後、昭48年末までに刊行され、全国の主要な国・公・私立大学、公共図書館、民間研究機関等22機関が所蔵する会社史3050タイトル(1934社)を収録。巻頭に五十音順会社名索引、巻末に収録会社史刊行年次別点数一覧がある。

19. 会社史・産業史・商業資料蔵書目録

長尾隆次編 長尾隆次資料室 昭54 (◎028.335; N3)

社史・産業史、商業資料等四千数百点の文献を業種別(企業名、団体名の排列については順不同)に収録。続編(昭55)687点、続編第2集(昭56)1261点と3冊あり。

20. 企業史・労働組合史所蔵目録

早稲田大学商学部編 早稲田大学産業経営研究所 昭50 (Ⓔ028.335; W2)

会社・銀行・経済団体、経営者団体、協同組合、同業組合、協会、公企業ならびに労働組合の各史と若干の産業史や労働運動史も収録。企業史1829件、労働組合史354件収録。

〔営業報告書〕

21. 明治～昭和前期営業報告書目録集覧

神戸大学経済経営研究所経営分析文献センター編 同センター 昭49 (Ⓔ028.335; K-3)

各業種ごとに分け五十音順に排列。社名、所在地、所蔵機関略称、決算期数、決算期年の順に記載。巻末に社名索引あり(五十音順)。収録会社数5161。

〔辞書・辞典〕

22. 経営学事典

平井泰太郎編 青林書院新社 昭39 (Ⓔ335; K-1a)

経営学50年の歴史の上になつて、経営学および経営の実際問題について14章に分けて体系的に記述。学生、一般実務家対象。巻末に58Pにわたって多数の参考文献が紹介されているほか簡単な経営年表(1500～1961年)を付す。

23. 体系経営学辞典 新版

高宮晋編 ダイヤモンド社 昭45 (Ⓔ335; T-1a)

経営学の知識と企業経営の手法を網羅し、隣接科学の成果も含め、総合的体系的に解説した辞典。付録として経営学関係人名(略歴・著書)・略語一覧(81頁)、参考文献(96頁 和欧の図書・定期刊行物)を収録する。

24. 近代経営学小辞典

中村常次郎編著 春秋社 昭49 (Ⓔ335; K28)

経営学の基本用語を網羅し、統計用語、労働問題に関する用語を広く取り入れた辞典。12章の大項目をさらに中項目、小項目と体系的に分類排列し解説。各小項目末尾に参考文献を付す。

25. 経営学辞典

藻利重隆編 東洋経済新報社 昭42 (Ⓔ335; K7)

経営学の学問的性格を明確化するとともに、その内容への一般的理解を深めることを目的とし、体系的に編成。14章を大・中・小項目に体系化し、小項目末に和洋の参考文献を付す。最終章は、内外経営学者の小

伝で主著・文献を付記する。

〔便覧〕

26. 産業訓練ハンドブック

ダイヤモンド社編 同社 昭39 (Ⓔ336.47; S2)

総論、訓練の管理、指導技術、実例の4編からなる。巻末に参考文献194点を付す。

27. 管理会計ハンドブック

神戸大学会計学研究室編 中央経済社 昭44 (Ⓔ336.8; K13)

経営管理からみた企業会計・管理会計の最新の理論と実務を体系的に集成。付録として80頁にわたり和欧の参考文献(戦後刊行のもののみ)がある。

〔一般図書〕

28. 経営学の学び方 全訂第4版

山城章著 白桃書房 昭40 (Ⓔ335.1; Y2-1a)

12講からなり、学説の概要と基本文献を主に紹介。収録点数は非常に多く初学者向き。

29. 経営学のすすめ 第2版

占部都美編 筑摩書房 昭54 (Ⓔ335.1; U-3a)

経営学に関する基本的学説14章からなり、巻末10頁にわたって各章ごとの参考文献を簡単な解説付きで約152点紹介。

30. 経営学研究入門

桜井信行編 有斐閣 昭40 (Ⓔ335.1; S6-2)

現代経営学の系譜、計画、組織、指導、統制、財務管理、労務管理、生産管理、マーケティングの各章毎に各分野の研究の展望と問題点を指摘。基礎的文献を詳しく解説し、より専門的な文献も紹介している。

31. 経営学 増補改訂版

中村常次郎編 有斐閣 昭53 (Ⓔ335.1; N4-1a)

経営学の全領域にわたって、理論的成果に依拠しつつ編成されたスタンダード・テキストで14講からなり、各講ごとに参考文献紹介が付いている。

32. 経営学の国際的系譜

鈴木英寿編 成文堂 昭59 (Ⓔ335.12; K9)

経営経済学の系譜、経営管理論の系譜、日本経営学の系譜の3部、26章より構成。現代における内外の経営学説を十分に摂取した、最新の比較経営学研究である。巻末には、各部各章についての参考文献158点が紹介されている。

資料のさがし方—26—

カウンターに寄せられている質問の中で、法律、特に判例に関するものがかなり多いようですが、今回は判例のさがし方について再度、紹介します。

I. 掲載されている判例集等の名前と巻号が分る時

〔質問例 1〕

民集21巻1号を見たい。

〔質問例 2〕

行集31. 3. 673とは何のことか。

〔質問例 3〕

判例百選に出てくる民商36巻1号はどこにあるか。

〔調査〕

法律書では判例を引用する場合、掲載されている判例集名や雑誌名は通常、略称で記載されています。この場合、略称を元の書(誌)名に直して、カード目録を検索します。

「民集」は「最高裁判所民事判例集」の略称ですが、本館では「刑集」と共に「最高裁判所判例集」という書名でカードが入っています。

「行集」(あるいは「行裁集」)は「行政事件裁判例集」の略称です。31巻3号のP.673に目的の判例が載っているはずです。

それぞれ新分類の書名目録で検索し、カードがあれば請求記号、書名、巻号(あるいはページ)を請求票に書いて、メイン・カウンターへ出してください。

「民商」は「民商法雑誌」の略称ですが、この場合は雑誌目録(カード)で検索します。

つぎの表は、主な判例集と判例・判例研究等を掲載している雑誌の略称、カード上の書(誌)名、請求記号です。

略称	書(誌)名	請求記号
民録	大審院民事判決録	324. 098 ; D
刑録	大審院刑事判決録	326. 098 ; D
(大)民集	大審院民事判例集	324. 098 ; D 2
(大)刑集	大審院刑事判例集	326. 098 ; D 2
(最)民集	} 最高裁判所判例集	320. 981 ; S 3
(最)刑集		
高民集	} 高等裁判所判例集	320. 981 ; K 2
高刑集		
下民集	下級裁判所民事裁判例集	324. 098 ; K 3
下刑集	下級裁判所刑事裁判例集	326. 098 ; K 4

行(裁)集	行政事件裁判例集	323. 9 ; G 3
労民集	労働関係民事判例集	328. 6 ; R 7
判時(時報)	判例時報	P 320. 1 ; H 13
判タイムズ)	判例タイムズ	P 320. 1 ; H 8
法時	法律時報	P 320. 1 ; H 2
法協	法学協会雑誌	P 320. 1 ; H 7
法セ	法学セミナー	P 320. 1 ; H 6
法曹	法曹時報	P 320. 1 ; H 18
評論	(判例評論)→判例時報	P 320. 1 ; H 13
ジュリ	ジュリスト	P 320. 1 ; J
民商	民商法雑誌	P 324 ; M
民訴	民事訴訟雑誌	P 327 ; M
労法	季刊労働法	P 328 ; K
新聞	法律新聞	P 320. 1 ; H 11
同法	同志社法学	P 320. 1 ; D 2
阪法	阪大法学(大阪大学)	P 320. 1 ; H 23
法叢	法学論叢(京都大学)	P 320. 1 ; H 3
新報	法学新報(中央大学)	P 320. 1 ; H 12
志林	法学志林(法政大学)	P 320. 1 ; H

II. どの判例集に載っているかわからない時

判例をさがす場合、手がかりになるものによって幾つかの検索方法がありますが、一つの例をとり上げながら判例の検索資料を紹介します。

〔質問例 4〕

「悪徳の栄え」事件の最高裁判所の判例を見たい。

引用は「最(大)判昭44・10・15・昭和39年(あ)305号」となっていた。

〔調査〕

A. 判決日からさがす場合。

○各裁判所判例集索引の裁判月日索引。

「最高裁判所判例集索引」〔320.981 ; S 3—2〕、第23巻(昭和44年度)の刑事裁判月日索引で10月15日をさがすと、「39年(あ)第305号」(事件番号)、「大」(法廷別)、「10」(号)、「1239」(ページ)とあり、これにより「最高裁判所判例集」(刑集)〔320.981 ; S 3〕の第23巻10号、p.1239に「猥褻文書販売、同所持被告事件」として掲載されているのを、さがし出すことができます。

尚、各裁判所判例集の索引には事件番号索引があります。裁判所名と事件番号が分ればさがすことができます

が、判決年が分らない場合、索引を年度毎に順次見ていかなければなりません。

○「判例年報」(判例タイムズ臨時増刊)〔参考図書室〕の判決言渡年月日順索引。

昭和45年度版で同様に判決日からさがしてみますと、「刑集」以外に「判例時報」569号、「判例タイムズ」240号にも判例が載っていることが分ります。

これは大変便利なものですが、昭和37年度からの発行です。

○「判例時報総索引」〔参考図書室〕の裁判年月日索引。

「判例時報」に登載された判例をさがすことができます。

○「判例総覧」〔民事編：324,098；H3，刑事編：326,098；H2〕の各巻あるいは総索引の年月日索引。

刑事編第32巻の刑事裁判年月日索引により、本文の判決要旨と判決理由を見ることができます。又、登載された判例集等も知ることができます。

○「判例大系」〔参考図書室〕の判例索引。

これも判決日からさがすことができますが、法律毎に索引が分れていますので、関連法条が分っていないと手間がかかります。

B. 関連する法律の条文からさがす場合。

各法律の条文を手がかりに判例をさがす場合、次のような資料を使うと便利です。

○各裁判所判例集索引の法条索引

○「判例年報」

○「判例タイムズ総索引」

○「判例時報総索引」

○「判例総覧」，「判例体系」その他の判例要旨集。

○「法律判例文献情報」〔参考図書室〕の判例編，法条索引。(但し，1981年からの発行)

○判例付きの六法全書 (例：「判例刑事六法全書」)

この事件は刑法175条(猥褻文書頒布等)，憲法21条(表現の自由)，その他が関連してきますが、ここでは刑法175条を手がかりに「判例年報」と「判例体系」を利用してみます。

○「判例年報」

昭和45年度版の刑事関係で刑法を見ますと、175条関係は12個所ありますが、そのなかで“芸術的思想的価値のある文書と猥褻性”とあるのが、裁判所別，事件番号，判決日で特定でき、そして判例が“刑集”，“判時”，“タイムズ”の何号に載っているかが分ります。

尚，昭和36年度以前は「判例タイムズ総索引」をさがさなければいけません。これは「判例タイムズ」に対する索引です。

○「判例体系」

これは各法律毎に判例要旨を条別に取めたものです。第33巻，刑法の175条のところを順次さがして行くと，最高裁判所以外にも，東京地方裁判所，東京高等裁判所の判例要旨があり，又，それぞれの判例がどこに登載されているかが分るようになっていきます。

特定事件の判例をさがす場合だけでなく，あるテーマのもとに判例を調べる場合にもこのような資料は便利だと思われれます。

C. 事件名からさがす場合。

著名な事件であれば，事件名から判例をさがすことも可能です。

○「判例時総索引」の著名事件索引

「判例時報」1～600号の著名事件索引で刑事の“あ行”をさがすと，“悪徳の栄え”事件の原告審判決(最高裁)，控訴審判決(東京高裁)，第一審判決(東京地裁)の判例が「判例時報」の569号，366号，318号に載っていることが分ります。

○「判例事典」〔320,3；H21；参考図書室〕

重要な基本となる判例を取めたもので，事件名の50音順に配列し，解説は“事件の概要，判旨，判例の意義と問題点”という構成になっています。

D. 最近の判例

各裁判所判例集や「判例体系」などの判例要旨集は刊行が遅れます。「判例年報」，「判例時報総索引」等にも載っていない最近のものをさがす場合は，“判例時報”や「判例タイムズ」等の法律雑誌の最近号目次をファイルしたものを，他分野の雑誌と共に参考図書室にしています(コンテンツ・サービス)から，これを利用してください。

又，収録内容が数ヶ月遅れますが，“法律判例文献情報”(月刊)は毎号に法条索引，事項索引，判例・判例研究年月日索引がありますので，各種雑誌登載の最近の判例や判例研究をさがす場合にも役に立ちます。

E. 判例要旨集，評釈集，注釈書，雑誌記事等

「判例体系」や「判例総覧」などの要旨集，“判例民事法”や「別冊ジュリスト(判例百選シリーズ)」などの評釈集，“注釈刑法”などの注釈書も利用してください。

雑誌記事等をさがす場合，次のようなものが参考図書室にあります。

「法学文献総目録」，「戦後法学文献総目録」

「法律関係雑誌記事索引」

「最高裁判所図書館邦文法律雑誌記事索引」

「雑誌記事索引」法律

各雑誌の総目次・総索引

(実例)

刑事裁判月日索引		
一〇月一五日	(あ)第三九年	三〇五号
一〇月一六日	(あ)第四二年	三〇〇三号
一〇月三〇日	(あ)第四四年	八二八号
		大
		二二五
		二二九
		二四九

〔最高裁判所判例集索引〕

〔判例年報〕

175 芸術的思想的価値のある文書と猥褻性
 芸術的・思想的価値のある文書であつても、これを猥褻性を有するものとすることはさしつかえない。
 (最高大判昭三九(あ)三〇五号、昭四四・一〇・一五
 判決 刑集三三・一〇・一三九 判時五六九・二四〇・九六)

⊕(11a) 法沢龍雄訳のマルキ・ド・サド「悪徳の栄え(続)」は、猥褻文書にあたる。
 (最高昭和四四年(一〇月一五日大法廷(横田、入江、奥野、草鹿、城戸、石田、田中、松田、岩田、下村、色川、大隅、松本各裁判官判)昭和三九年(あ)三〇五号、刑集三三卷一〇号一三三九頁、裁判所時報五三三二号一頁、時報五六九三三頁、タイムズ二四〇号九六頁)

〔追補一八〕 一七五条(猥褻文書頒布等) 三 猥褻の文書、図画その他の物 (3)

33 一四八の一〇一

〔判例体系〕

索引 昭和44年 302

裁判月日	裁判所	事件番号	頁
10.15	最高大	39(あ) 305	218, 220, 232, 258
10.15	東京高	43(ラ) 649	110
10.15	大阪高	39(行コ) 64	177

〔判例年報〕

年月日索引 (31) 386

44.10.15	最高判(大)	39(あ)305	569- 3
44.10.15	東京高決	43(ラ)649	573-20
44.10.15	東京高決	43(ラ)650	573-20

〔判例時報総索引〕

373 著名事件索引(7)

【刑 事】

<あ行>
 「悪徳の栄え」事件上告審判決(最大判44, 10, 15)569- 3
 " 控訴審判決(東京高判38, 11, 21).....363-13
 " 第一審判決(東京地判37, 10, 16).....318- 3

〔判例時報総索引〕

『ザ・ファー・イースト』

今回は本図書館のケリー文庫から、明治初期の英字新聞『ザ・ファー・イースト』(The Far East)を紹介しましょう。この新聞(後には雑誌)は、1870(明治3)年イギリス人ブラックによって横浜において創刊され、1875(明治8)年まで続いた写真入りの英字新聞です。本文もさることながら、まだ写真が珍しい時代に全巻を通して600余枚の写真が掲載されており、明治初期の日本の姿を直接眼でみるができるという意味で大変貴重な資料です。

編集者兼発行者のブラック(Black, John Reddie 1827-1880)は、スコットランドで生まれ、ロンドンのパブリック・スクールで学んだ後、家代々の習慣により海軍士官となりました。その後軍人としての将来に見切りをつけ、商人として成功すべくオーストラリアに移住しましたが、その商売も思うようにならず帰国の途につきました。その途中たまたま日本に立ち寄り、そのまま留まったのです。1861(文久1)年頃のことです。

開国直後の横浜の外国人居留地に居を構えたブラックは、その年に創刊された横浜最初の週刊英字新聞『ジャパン・ヘラルド』(The Japan Herald)の主筆として迎えられました。1867(慶応3)年には独立して自らの手で日刊の英字新聞『ジャパン・ガゼット』(The Japan Gazette)を創刊しています。1870(明治3)年にはこれを人手に渡し、『ザ・ファー・イースト』を創刊、ついで1872年には日本語新聞『日新真事誌』を創刊しました。しかし、自由民権運動を支持していたブラックは時の政府からいらまれ、「新聞紙条例」などにより1875年には2紙とも廃刊に追い込まれてしまったのです。

失意のうちに上海に去ったブラックは、1876年その地で『ザ・ファー・イースト』の新編(new series)等の刊行を始めましたが、健康を害し、1879年再び横浜に戻り静養に努めました。その時から主著『ヤング・ジャパン』(Young Japan)の執筆にかかり、2巻分を書きあげましたが、第2巻の刊行を待つことなく、1880(明治13)年6月11日脳溢血のため横浜で死去しました。



THE FAR EAST
THE CANON
Vol. 1. no. 1より。

THE ILLUSTRATIONS
THE CANON
The Canon is a most remarkable series of illustrations to all the Japanese. Everything in Japan is well and truly depicted as to look and its privileges. The Canon is in two parts, which are like Indian, and Chinese, and so on, and is only possible to see in them with the eye and the ear of London. Even those persons are of different, some male and some female, according to each, and the very height and thickness of the body are all regular. The Canon, such as it shows, is a most valuable addition.

『ザ・ファー・イースト』は約5年間にわたって発行されましたが、最初は8頁だての隔週発行の新聞として、途中からは月刊の雑誌として発行されています。内容も色々変化していますが、基本的には日本を中心としたもので、論説、時事的記事、旅行記・探訪記、日本語から翻訳した読物(例えば「忠臣蔵」)、雑報などにより構成されています。

本紙の最大の特徴である写真は、日本の名所旧蹟や風景、行事、風俗、美術工芸などあらゆる分野にわたり、当時の日本の姿をそのまま伝えるものとして興味あるものばかりです。写真には各々説明文が別についており、例えば別掲の写真については、「駕籠というものは日本人以外には非常に乗心地の悪い乗物である……」といったようなことが書かれています。この当時はまだ写真製版技術がなかったので、印画紙に焼き付けた写真を直接紙面に貼りつけるという方法を取っていました。また撮影の際には、カメラだけでなく薬品や各種器材が必要であり、それらの運搬が大変な仕事であったようです。

なお図書館にはケリー文庫所蔵分(FP053;F4 欠号多数)の他に復刻版(P053;F4)もあります。

参考文献:「ジョン・レディー・ブラックと『ザ・ファー・イースト』」所三男(復刻版解説)

閉架資料の利用動向

本館においては「利用状況年間統計表」を作成すると共に、時折、本誌面でもそれらを紹介してきた。

今回は、昨年度（1983年4月～1984年3月）における1・2年次生の閉架図書・雑誌の利用状況の概略を紹介してみたい。

なお、雑誌の最新号は展示されており、年鑑・白書類も同じく最新刊のものは参考室図書室に配架されているので、ここにいう数字にはそれらは含まれていない。

1. 閉架資料利用者数一覧

第1表は全体の利用者数であるが、教職員・院生は入庫、閲覧できるので、実際には、ここに示す数値より利用頻度は相当高いと思われる。

2. 1・2年次生の利用動向

〈新聞・雑誌〉 第2表では、1・2年次生とも、利用者の多くが、日刊紙、特に「朝日」に集中している。また、「日経」は他紙とは逆に、年度を遡るに従って良く利用される傾向が伺われる。

第3表は、紀要類などを除いた一般的な雑誌類で、請求のあった237誌のうち50回以上出納のあったものをあげている。これらのうちには、正課教育とのかかわりで利用されるというより、課外活動とのかかわりで使われるものも多い。

〈年鑑・白書〉 年鑑類（統計年鑑も含む）は1・2年次生それぞれが11タイトルづつ利用していた。そのうちおもなものを第4表にあげた。年鑑では記事を調べる場合と数字（統計）を調べる場合とがあるが、1・2年次生においては、純粋に統計だけを扱った年鑑の利用は上位にはみあたらない。また、第5表は白書類である。利用の多いものから順にあげた。1年次生で8タイ

トル、2年次生ともなると22タイトルの利用があった。年鑑と同様、ここでもコンピュータ白書がよく利用されているのが目につく。

〈その他〉 歴史書の利用状況を第6表にあげた。この他、「判例集」では「最高裁判所判例集（民事）」が、1年次生で46件、2年次生で52件の利用となっていた。これらの利用は以前より若干減少しているように思われるが、他の判例集と較べると断然多い利用となっている。

第1表に示す通り、閉架資料の主たる利用者は3・4年次生であるが、今回は利用頻度からみればむしろ少ない部分ともいえる1・2年次生に焦点をあててみた。こうした利用傾向をくみとり狭隘な開架ではあるが、有効な蔵書構成に努めたい。

(第1表)

1983年度 閉架資料利用者数一覧

	新聞・雑誌	図 書
1 年 次 生	1,272名	1,032名
2 年 次 生	2,965	1,611
3 年 次 生	3,546	1,982
4 年 次 生	3,473	3,270
大 学 院 生	521	1,073
同 志 社 女 子 大 (全)	491	145
他 大 学 学 生	69	24
教 職 員 (含 嘱 託)	133	322
そ の 他 (再 修 生 ・ 卒 業 生 等)	738	728
合 計	13,208	10,187

(第2表) 新聞

資料名	請求件数 合計	1 年 次 生							2 年 次 生				
		1983	1982 1981	1980 1979	1978 1974	1973 以前	計	1983	1982 1981	1980 1979	1978 1974	1973 以前	計
朝 日 新 聞	1,751	351	161	62	12	41	627	494	366	128	84	52	1,124
日 本 経 済 新 聞	895	106	47	24	80	62	319	242	208	42	61	23	576
毎 日 新 聞	453	133	12	6	3	8	162	157	51	54	19	10	291
読 売 新 聞	240	74	13	7	1	1	96	82	36	6	15	5	144
京 都 新 聞	143	38	5	2	4	8	57	61	19	0	4	2	86
日 経 産 業 新 聞	51	1	0	—	—	—	1	32	18	—	—	—	50
サ ン ケ イ 新 聞	10	3	0	—	—	—	3	7	0	—	—	—	7
Japan Times	64	7	0	—	—	—	7	55	2	—	—	—	57
The Mainichi Daily News	8	1	0	0	0	0	1	5	1	0	1	0	7

(第3表) 雑誌

資料名	請求件数 1・2年次 合 計	1 年 次 生						2 年 次 生					
		1983	1982 1981	1980 1979	1978 1974	1973 以前	計	1983	1982 1981	1980 1979	1978 1974	1973 以前	計
世界週報	585	70	59	32	4	0	165	201	116	86	17	0	420
エコノミスト	560	88	54	31	9	18	200	95	170	42	35	18	360
東洋経済	466	93	64	25	4	33	219	85	121	24	12	5	247
ジュリスト	428	19	12	7	2	2	42	47	106	92	88	53	386
ダイヤモンド	202	28	22	6	0	0	56	94	43	9	0	0	146
判例時報 (判例評論)	157	0	2	0	1	7	10	11	25	13	37	61	147
法学セミナー	144	7	3	1	4	2	17	8	29	13	37	40	127
コンピュータピア	120	10	40	12	8	13	83	11	18	2	6	0	37
朝日ジャーナル	116	19	12	8	2	3	44	20	28	8	7	9	72
貿易と関税	112	1	2	0	3	0	6	21	53	11	21	0	106
技術と人間	101	1	0	0	0	0	1	13	60	17	10	0	100
判例タイムス	82	0	1	0	3	0	4	15	20	9	18	16	78
月刊切り抜き保健	74	0	24	0	0	0	24	2	45	3	0	0	50
海外市場	64	5	0	0	0	0	5	15	34	2	6	2	59
法律時報	60	0	1	2	3	1	7	3	4	14	14	18	53
文芸春秋	52	7	6	1	0	1	15	2	25	0	5	5	37
Time	50	5	0	0	0	0	5	44	1	0	0	0	45
経済セミナー	50	5	15	3	2	0	25	11	13	0	1	0	25

(第4表) 年鑑

(第5表) 白書

(第6表) 歴史資料

年 鑑		白 書		歴 史 資 料	
資料名	請求件数	資料名	請求件数	資料名	請求件数
電子工業年鑑	63	コンピュータ白書	120	鎌倉遺文	99
世界コンピュータ年鑑	37	通商白書	116	中国朝鮮の史籍における 日本史料集成	80
世界大百科年鑑	15	交通安全白書	64	国史大系	69
世界年鑑	12	世界経済白書	57	平安遺文	37

(注) 第4~6表の請求件数は1・2年次生の合計数

"びぶりおてか"

同志社大学図書館報 No.36

1984年11月1日 発行

発行 同志社大学図書館

京都市上京区今出川通烏丸東入

電話 251-3971

編集責任者 西田逸郎 (図書館庶務課長)

印刷 真興社